

日 誌 (昭和47年5月)

【国 内】

- 2日 ○政府、公共事業の上期施行促進を閣議決定(本年度上期の契約達成目標は72.4%、前年度72.2%)
 13日 ○政府、沖縄復帰に伴う通貨交換レートを1ドル305円と決定(「要録」参照)
 15日 ○沖縄、本土に復帰
 23日 ○政府、7項目からなる対外経済緊急対策を閣議決定(「要録」参照)
 ○非居住者自由円勘定の増加額に対し、準備預金制度の準備率(25%)を新たに設定(6月1日実施、「要録」参照)
 25日 ○大蔵大臣、日本銀行政策委員会に対し、預金金利引下げを發議
 26日 ○政府、郵便貯金の小口貸付制度創設のため、郵便貯金法改正案を閣議決定
 29日 ○金利調整審議会および郵政審議会開催
 31日 ○月越物コール取引の6月1日以降廃止決定

【海 外】

- 1日 ○米国、生計費審議会、小企業等に対する賃金価格規制措置の適用免除を發表
 ○英国・アイルランド・デンマーク、EEC域内為替変動幅縮小に参加
 3日 ○スイス国民銀行、外貨流出策を強化
 5日 ○米国議会、平価変更法関連歳出予算法を可決(ニクソン米大統領の署名は19日)、これに伴いコナリー財務長官はIMFに対し米ドルの平価変更(8日正午発効)を正式に通告
 7日 ○フランス、二重為替市場制度の改正と為替管理を緩和(即日実施)
 ○イタリア、上下両院総選挙実施(7~8日)
 11日 ○パキスタン、平価切下げ措置を実施
 12日 ○バーズ米国連邦準備制度理事会議長、モントリオール国際金融会議において、国際通貨制度改革に関する10項目提案を發表
 16日 ○ニクソン米大統領、コナリー財務長官の辞任およびその後任としてシュルツ行政管理・予算局長の任命を發表(行政管理・予算局長にはワインバーガー同局次長が昇格)
 18日 ○フランス、中期信用手形保有率の引下げを決定(14→12.5%、即日実施)
 19日 ○パキスタン、商業銀行貸出を規制
 21日 ○ニクソン米大統領、ソ連訪問に出発(22日モスクワ着)
 ○第3回 UNCTAD 総会閉会
 22日 ○セイロン、新憲法を採択、国名を「スリランカ共和国」に変更
 23日 ○ノルウェー、EEC域内為替変動幅縮小に参加
 31日 ○西ドイツ、ブンデスバンク、最低準備率引上げ等流動性吸収策を決定(7月1日実施)